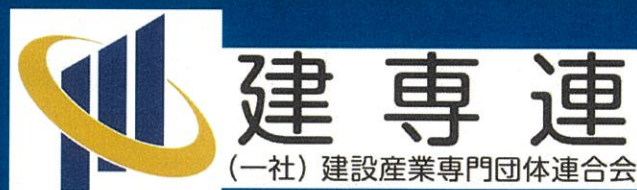


# 建専連の人材確保育成に向けた取組



<http://www.kensenren.or.jp>



# 1. 建専連の概要

## ○概要

専門工事業、設備工事業、建設関連業団体で構成する社団法人として**平成14年6月27日**に発足。

→平成25年4月1日に一般社団法人の認可。

## ○会員

正会員 34団体 ～ 企業数約5.4万社

特別会員 2団体

賛助会員 3団体

【正会員】

34団体

団 体 名
(一社)建築開口部協会 (旧 (一社)カーテンウォール・防火開口部協会)
(一社)消防施設工事協会
全国圧接業協同組合連合会
全国管工事業協同組合連合会
(一社)全国圧入協会
(一社)全国基礎工事業団体連合会
(一社)全国クレーン建設業協会
(一社)全国建設室内工事業協会
(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会
(一社)全国タイル業協会
(公社)全国鉄筋工事業協会
(一社)全国道路標識・標示業協会
(一社)全国防水工事業協会
全国マスチック事業協同組合連合会
ダイヤモンド工事業協同組合
(一社)日本アンカー協会
(一社)日本ウレタン断熱協会
日本外壁仕上業協同組合連合会
(一社)日本機械土工協会
(一社)日本基礎建設協会
日本金属工事業協同組合
日本建設インテリア事業協同組合連合会
(一社)日本建設躯体工事業団体連合会
(一社)日本型枠工事業協会
(一社)日本建築板金協会
(一社)日本左官業組合連合会
日本室内装飾事業協同組合連合会
(一社)日本シャッター・ドア協会
(一社)日本造園組合連合会
(一社)日本造園建設業協会
(一社)日本タイル煉瓦工事工業会
(一社)日本塗装工業会
(一社)日本鷹工業連合会
(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会

【特別会員】

2団体

(一社)日本空調衛生工事業協会
(一社)日本計装工業会

【賛助会員】

3団体

(一社)建設コンサルタンツ協会
(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会
(一社)日本電設工業協会

## 2. 建専連の活動方針

(第17回総会決議)

### 第17回総会決議 (H30年5月)

建設業の現状は、建設投資の大幅な減少から、過当競争を繰り返し、安値受注による企業経営の圧迫から、人材確保・育成を行う余裕がなく、賃金の低下、若年者の入職減少など、技能・技術の伝承も困難。魅力の無い産業になっている。

このままでは建設産業そのものが衰退し、今後増大するインフラ維持、安全安心な国土形成を担う者が居なくなるとの危機感から、公共工事設計労務単価の大幅な引き上げ、社会保険未加入企業の建設業許可・更新を行わない、働き方改革による週休二日制の推進、技能労働者の評価・専門工事企業の評価等について、国及び民間、総合工事業、専門工事業、労働者挙げての取組みが動き出した。

この機会に、将来を担う若者が希望を持って入職できる環境整備、健全な建設産業を目指し、全会員一致して以下の取組みを行うことを決議する。

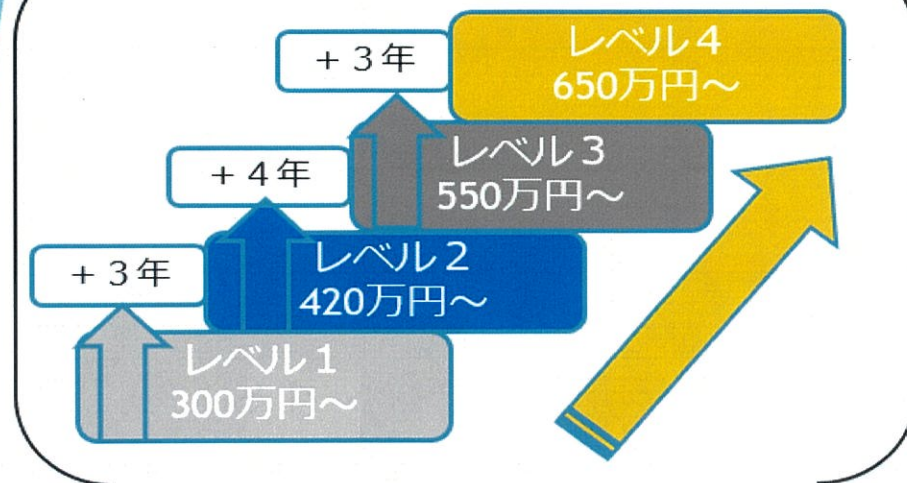
1. 適正価格、適正工期で受・発注し、現場で働くすべての就労者が社会保険に加入し、安全経費を確保し、安心して働ける環境整備を図る。そのためには、技能労働者の直用化、月給制などの取組みを進める
1. 適正利潤を確保し、技能や経験に見合った給与の引上げを行い、技能労働者の処遇改善に努め、健全な企業体質にする
1. 安値受注を繰り返し、指値をしてくる企業とは契約を行わない
1. 登録基幹技能者・技能労働者の技能の見える化に合わせ、建設キャリアアップシステムの加入促進に努め、専門工事企業が適正に評価される体制整備を図る
1. 働き方改革における週休二日制の積極的な取組み・若手技能労働者の確保・育成と技能・技術の伝承ができる企業体制を確立する

# 3. 健全な建設産業・担い手確保・育成に向けた取組

## (1) CCUSレベル毎・業種毎の年収目安の策定・公表について

- 建専連では、建設技能労働者の処遇改善や若者の建設業界への人材獲得の施策の一環として「レベル毎の年収目安」の策定を進めてきた。これにより、適正価格での請負契約の締結やダンピング受注の抑制につなげたい。
- 建設業界では、働き方改革への対応や建設技能労働者の処遇改善は、元請・下請企業とも共通認識となっており、年間賃金を全産業平均レベルへ引上げを目指すことや、下請の見積りへの尊重などが元請団体からも取組として宣言されているほか、令和4年については年収の3%アップを旗印に官・民一体で取り組んでいるところである。
- 業務量の繁閑に左右されてきた労務費を安定させられるよう、業種（団体）ごとにCCUSの各レベルの年収を策定・公表して、発注者にも理解を得たいと考えている。
- このたび、建専連の会員団体のうち10団体において、レベル毎の年収目安を策定したので、公表することとした。ただし、技能者の賃金や年収は、地域や難易度によっても異なるので、年間就労日数は240日で統一し、まずは東京都の最低賃金や設計労務単価、会員企業へのアンケート調査等をベース・参考にして算出したものである。
- 今後も順次、策定できた団体（職種）から公表していく予定である。

### レベル別年収目安（イメージ）



注) このたび公表するのは、レベル別年収目安である。

### 標準見積書への反映

○見積内訳の見える化を図る

各業種の見積り慣習に合わせて、トン単価や㎡単価等で表示。

【例】  
鉄筋 = @ / t  
型枠 = @ / ㎡  
など

この年収で処遇するためには、いくらか契約しなければならないか。

# 3. 健全な建設産業・担い手確保・育成に向けた取組

(2) 建専連会員団体に対する協力依頼  
～賃金5%上昇、週休二日の確保～

(3) 建専連会員団体に対する協力依頼  
～夏季（7～9月）の完全週休二日の試行・実施～

建専 5-10

令和5年5月29日

建専 5-1

令和5年4月3日

一般社団法人 建設産業専門団体連合会  
会 員 団 体 長 殿

一般社団法人 建設産業専門団体連合会  
会 長 岩 田 正 吾

国土交通大臣と建設業主要4団体の申し合わせについて

日頃から建専連の活動にご理解・ご協力を頂きありがとうございます。

去る3月29日に行われた国土交通大臣と建設業主要4団体の意見交換会において、技能労働者の賃金が概ね5%上昇を目指すこと、週休二日（4週8閉所等）の確保などにより工期の適正化に取り組むことを申し合わせたところです。

建専連と致しましては、当日の午前中に開催された「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」の提言を土台として、請負契約を透明化し必要な経費が確保され下請各層まで労務費を行き渡らせる等、職人の処遇改善の環境を整えた上で、賃金の5%上昇、工期の適正化を目指すものであり、この旨、貴団体傘下の会員にご周知いただくとともに、会員企業が各自可能な取組を実施し、申し合わせの達成に向けて建専連全体で意識を共有して、共に活動いただけますようお願い申し上げます。

建専連加盟会員団体 代表者 様

一般社団法人 建設産業専門団体連合会  
会 長 岩 田 正 吾  
(公印省略)

建設業界の働き方改革に対する取組について（依頼）

日頃から、当連合会の活動にご理解をいただきありがとうございます。

建設業界は、就職先として選択されていないという大きな課題に関係団体が一丸となって取り組むものと認識しております。当連合会も現場技能者の処遇改善により、若者から選ばれる職業となれるようそれぞれのお立場から可能な取組を実践していただいていると認識しております。

さて、近年の猛暑は建設現場の施工環境下の労働者にとって過酷なものとなっております。当連合会理事会内では、職場の健康管理や入職前の若者の労働条件の趣向の観点から、夏季（7・8・9月）の完全週休2日の実施を強化期間又は試行という形で意識をもって取り組むことについて賛同を得ているところです。こうした中、去る4月27日、日建連様において「建設現場の4週8閉所」の取組の強化月間として夏季（7・8・9月）の一層の取り組みを日建連会員代表者あて依頼が発出され、元請け企業のご理解も進んでいくものと感じており、当連合会会員各団体におかれましても、当該期間を建専連の「夏季週休二日期間」として、可能な取組をお願いするものであります。

なお、取組の実効性を確保するためには、元請け企業のご理解が必須であるため、（一社）全国建設業協会様へ本取り組みへのご理解とご要望を行ったところです。

建設業界への担い手確保のため若者のニーズにあった労働環境への転換も重要であり、建設業界が一丸となって推進しなければならない課題としてこの旨ご理解をいただき、実行を試みていただくようお願い申し上げます。

# 3. 健全な建設産業・担い手確保・育成に向けた取組

## (4) 広報活動

ホームページを活用した広報活動の展開



建専連ホームページのトップ画面



専門工事業の職種紹介、社会貢献活動等を紹介「職人さんミュージアム」



会員団体の活動内容等を紹介「専門工事業Navi」

### 課題

- ・従来、縁故、保護観察者、予備自衛官等、各企業単位で若者の入職促進に向けた取組
- ・建設業が総合工事業だけではなく、職別に建設企業があることの不知

### 効果

- ・文部科学省や工業高校校長会へ接触
- ・いわれなき公共事業・建設業批判に対する理解



～組織的に取り組めないか検討

### 3. 健全な建設産業・担い手確保・育成に向けた取組

(5) 「職人さんミュージアム」 H22.7開設～、R5.3 現在アクセス数29.2万件  
掲載内容（専門工事業の職種紹介、社会貢献事例等）



8のテーマによる専門工事業者の取組を紹介

- ① 災害時の復旧
- ② 治安・安全・防災
- ③ 環境保護・保全
- ④ 子どもの健全育成・学校支援
- ⑤ まちづくり、経済(地場産業、商店街など)
- ⑥ 保健・医療・福祉
- ⑦ 文化、芸術、スポーツ振興
- ⑧ その他



### 3. 健全な建設産業・担い手確保・育成に向けた取組

#### (6) 地区建専連の過去の主な取組

##### 北海道

- ・令和5年1月7～8日「建設産業ふれあい展」を札幌地下歩行空間で開催
- ・マイナビ進学ライブ・地元のシゴトワク！WORK！ 等

##### 東北

- ・就職ガイドブック「建設ナビ」発行(みやぎ建設総合センター協賛)
- ・建設フェスティバル (R4.10.23 仙台サンプラザ)
- ・令和4年度「みやぎ建設ふれあいまつり」
- ・令和4年度「みやぎ建設産業架け橋サロン」 等

##### 関東

- ・「YUME-KYO」の設立(関東地整と関東圏専門工事業担い手確保・育成協議会)
- ・学校キャラバン実施 (R1.11.27 千葉市立大椎中学校) 等

##### 北陸

- ・各地で出前講座実施 (高校生の職業体験／小学生対象おしごと体験)
- ・建設キャリアアップシステム取組促進についての研修 等

##### 中部

- ・建設専門工事業合同体験フェアの開催 (ポリテクセンター中部 R1.10.24)
- ・第6回建設専門工事業合同体験フェア 等

### 3. 健全な建設産業・担い手確保・育成に向けた取組

#### (7) 地区建専連の過去の主な取組

##### 近畿

- ・近畿地方整備局と個別組合との意見交換会を実施
- ・合同出前講座
- ・新入社員／中堅社員の研修の受講（元請・職長・現場所長の諸先輩方の講話）等

##### 中国

- ・ひろしま建設フェアの開催（広島マリーナホップ R5.10.15）等

##### 四国

- ・香川県専門工事業担い手確保・育成推進協議会 「匠の学舎アカデミー・職人育成塾」支援 等

##### 九州

- ・毎年九州各県との意見交換会を実施
- ・出前授業（とび・型枠・圧接・解体・電気設備・道路塗装の専門工事業の体験／発注者への専門工事業に対する認識を深めてもらう）等

##### 沖縄

- ・令和元年11月10日「おきなわ建設フェスタ」開催(沖縄県総合運動公園) 等

※ここ数年は、コロナ感染症感染防止対策のため、各種イベントは中止・延期になったものもあります。

# 3. 健全な建設産業・担い手確保・育成に向けた取組

(8) 出前講座等（技能等の講習会、体験学習受入、等）

【関連機関】厚生労働省、文部科学省、法務省、防衛省、日建連、全建、富士教育訓練センター等

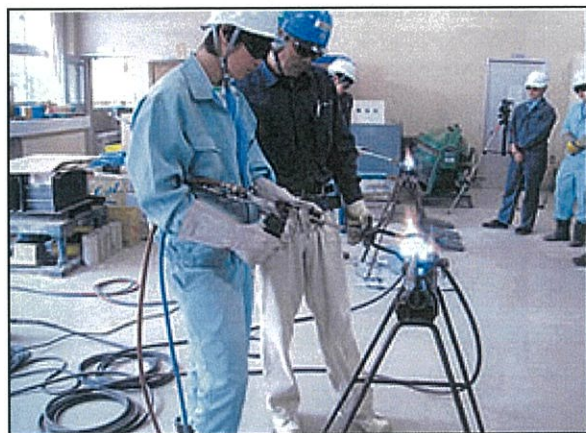
【対象】入職前の学生、学校の先生、受刑者、小中学生



地域の住民、中学生、保護観察中の少年等と落書き消去、福祉施設の振り替えなど(塗装)



専門学校に出前講座で技能検定2級の課題を実践指導(鉄筋)



高校生に出前講座で鉄筋ガス圧接の実践的な指導(圧接)



地域の「子どもを守ろうプロジェクト」で安全施設等を寄付し防犯意識の啓発(標識)



法務省「更生保護制度」と連携し、「社会を明るくする運動」に協力



防衛省「予備自衛官制度」と連携し、予備自衛官の入職に協力

# 3. 健全な建設産業・担い手確保・育成に向けた取組

## (9) 登録基幹技能者の評価・活用の推進

### ○目的

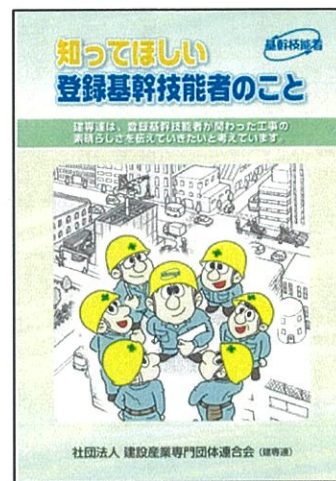
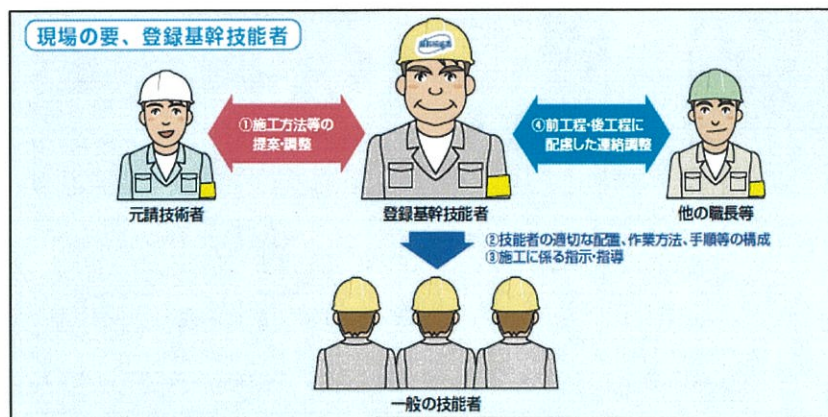
熟達した作業能力と豊富な知識を持つとともに、現場をまとめ、効率的に作業を進めるためのマネジメント能力に優れた技能者である「登録基幹技能者」(令和5年3月末現在、43職種83,703名)の周知や評価、活用を推進することで、建設工事で生産性の向上を図り、品質、コスト、安全面で質の高い施工を確保する。

### ○実態調査の実施とパンフレットによる広報活動

専門工事業者、元請企業、発注者を対象とした実態調査の結果を踏まえ、登録基幹技能者制度に関するパンフレットを作成し、制度の周知と活用を促進。

### ○国土交通省本省・地方整備局長等との意見交換会で評価・活用を継続要望

地方整備局等(10ブロック)と国土交通省本省との意見交換会にて、平成20年度より全国共通の要望事項として制度の活用や評価や施工現場への常駐化等に関する要望を継続して実施。



建専連作成パンフレット  
「知ってほしい登録基幹技能者のこと」

# 3. 健全な建設産業・担い手確保・育成に向けた取組

## (10) 全国大会

### ●目的

建設専門工事業の社会的・経済的地位の向上等を図ることを目的に、時宜を得たテーマを据えて毎年11月に開催している。具体的には、来賓(国土交通大臣や厚生労働大臣、建設産業団体長等)を招いての式典や基調講演、パネルディスカッションを実施している。

### ●最近の全国大会のテーマ等

○平成29年度:「建設産業の未来に向けた取組について～理由は問わない体験学習～」

事業報告:「富士教育訓練センター建替工事進捗状況・20周年報告」  
菅井 文明 氏(富士教育訓練センター 専務理事)

○平成30年度:「働き方改革に取り組む専門工事業～変わりゆく現場`夢と希望`を求めて～」

基調講演:「建設業の現状と課題、取組について」  
内田 俊一 氏((一財)建設業振興基金 相談役/(公財)国立京都国際会館 館長)

○令和元年度:「魅力ある建設産業に向けて～担い手確保のために専門工事業をどう変えていくか～」

基調講演:「建設産業の未来をどう考えるか～建設専門工事業の明るい未来を目指して～」  
佐々木 基 氏((一財)建設業振興基金 理事長)

○令和2年度:「建設技能の見える化と評価・処遇に向けて～建設キャリアアップカードを処遇改善に繋げるために～」

基調講演:「英米に学ぶ担い手確保策と今後の目標」  
芝浦工業大学 建築学部建築学科 教授 蟹澤 宏剛 氏

○令和4年度:「職人たちの未来予想図～若者たちが憧れる職人の世界をもう一度～」

パネルディスカッション:「これからの建設業の請負形態のあるべき姿」  
コーディネーター: 芝浦工業大学 建築学部建築学科 教授 蟹澤 宏剛 氏  
パネラー : 国土交通省 不動産・建設経済局長 長橋 和久 氏  
: 日本アイ・ビー・エム(株) 執行役員 公共事業部長 榎並 友理子 氏  
: 東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻 教授 堀田 昌英 氏  
: 大和ハウス工業(株) 技術統括本部 技術部長 堀園 義昭 氏

※令和3年度はコロナの影響により中止

### 3. 健全な建設産業・担い手確保・育成に向けた取組

#### (11) 国土交通省本省・地方整備局長等との意見交換会（毎年6～7月）

##### ○目的

各地域における専門工事業者が抱える課題等について、**地方整備局等**（10ブロック）との意見交換を行うことで、課題の解決を図る。また、全体の総括として**国土交通省本省**との意見交換会を実施し、更なる課題等の解決へ向けた展開を図る。

##### ○令和4年度の全国共通のテーマ

1. 請負契約のダンピング競争の徹底排除について
2. 公共・民間工事を問わず建設現場へ建設キャリアアップシステムの早急な普及
3. 工期の適正化と週休二日制の推進について
4. 登録基幹技能者の有効活用（CCUSレベル4の実効ある評価）
5. その他



北海道開発局と意見交換会  
(R4.6.29)



関東地方整備局と意見交換会  
(R4.6.30)

# 3. 健全な建設産業・担い手確保・育成に向けた取組

## (12) 建設専門業の経営革新支援研修会

専門工事業者の経営改善に資する情報提供や最新の行政等の動向などに関する研修会を毎年1～3月に、全国10地区にて実施（令和3年度はコロナ感染症感染防止のため中止）

### ○近年の研修テーマ

- 働き方改革…国土交通省 厚生労働省
- 保護観察者受入企業の対応…法務省
- 建設業退職金共済制度…勤労者退職金共済機構
- 職人基本法等…国土交通省
- 地域の工業高等学校教諭との意見交換会
- 社会保険等未加入対策…国土交通省
- 建設キャリアアップシステム…（一財）建設業振興基金
- 中小建設業における女性活躍推進…（一財）建設業振興基金
- 建設雇用改善計画 建設労働者確保育成助成金等…厚生労働省
- 消費税のインボイス制度と建設業への影響…国税局 等



関東地区研修会 (R4.10.3)



北陸地区研修会 (R4.10.3)

### 3. 健全な建設産業・担い手確保・育成に向けた取組

#### (13) 調査研究事業

専門工事業者が抱える様々な課題の解決に向け、委員会等を設置し、調査・研修を実施

全国中小企業団体中央会補助事業（公財）建設業福祉共済団 建設業労働災害防止協会受託事業

#### ○近年に設置した委員会と調査報告書等

年度	委員会名	報告書等の名称
H20	建設労働生産性向上委員会	建設専門工事業の労働生産性に関する調査報告書 建設労働生産性の向上に資する提言
	労働安全委員会	専門工事業者におけるリスクアセスメントの実施事例に関する調査研究
H21	建設労働生産性向上委員会	建設労働生産性向上に関わる調査報告書 建設労働生産性の向上に資する提言
	生産性向上及び基幹技能者の活用・評価委員会	建設技能者確保・育成モデル構築支援事業
	建設技能労働者の確保・育成・地位向上委員会	建設労働生産性の確保・育成と地位向上に関する調査
H22	重層下請構造の簡素化等委員会	重層下請構造下における建設技能者の評価等に関する調査
H22	安全衛生経費検討委員会	建設工事における安全衛生経費の確保に関する調査研究
H23	元請・下請取引契約の適正化委員会	元請・下請取引に関する調査報告書
H24 ～ H29	社会保険未加入対策具体化検討委員会	社会保険等加入状況に関する調査報告書 (H26-29年度は「標準見積書の活用状況」に関する実態調査を追加し実施)
H30 ～ R 4	建設技能労働者の働き方改革検討委員会	働き方改革における週休二日制、専門工事業の適正な評価等に関する調査報告書

※報告書は全てホームページにて公開 → <http://www.kensenren.or.jp>



### 3. 健全な建設産業・担い手確保・育成に向けた取組

#### (14) 調査研究事業

芝浦工業大学（蟹澤研究室）との合同ヒアリング調査（毎年7月～翌年1月）

##### ○概要

毎年、本会特別委員会の活動として、会員企業の実態を把握すべくアンケート調査を実施し、報告書を作成している（現在は週休二日制を含めた働き方改革等の実態を調査）。併せて、芝浦工業大学の蟹澤教授の研究室と合同で、会員企業を訪問し、女性を含めた社員の採用、人材育成、職業訓練、処遇等の現状ヒアリングを行い、その結果を報告書に記載している。

報告書の結果は、意見交換会の要望事項などに適宜反映させている。



女性技能者の職業訓練も視察



会員企業を直接訪問し、経営者、女性技能者にヒアリング

## 4. その他

### (1) 2020東京オリンピック・パラリンピック聖火ランナー 「オリンピックと復興を支える建設業チーム」参加

#### ○概要

聖火リレー初日の3月25日に、(一社)日本建設業連合会、(一社)全国建設業協会、(一社)全国中小建設業協会、(一社)建設産業専門団体連合会の有志10名が、「オリンピックと復興を支える建設業チーム」として参加し、福島県南相馬市内を走った。

※記録動画は本会ホームページにて公開 → <http://www.kensenren.or.jp>



スタート前のランナー10名



南相馬市役所前を走るランナー



次のランナーへバトンタッチ